

五月例会御案内

〔平成三十年・通算第六八五回〕

公益財団法人協和協会

○御案内

五月三十一日(木)十一時半入館可、正午～午後二時半 参議院議員会館地下一階B一〇九会議室

講師 トランプ政策と米国の政治・経済・社会情況!

講師 加瀬みき先生(アメリカン・エンタープライズ政策研究所客員研究員、国際的に活躍中)

◎いま世界は、個性豊かなアメリカのトランプ大統領にふり回されている感があります。例えば

当初、アメリカファーストを標榜し、TPPからも脱退して、戦前の孤立主義に閉じこもるかの

ように見えたトランプ大統領も、このところ、むしろ、進んで国際社会に積極的に介入している

様相があり、トランプ政策がよく読めず、国際社会も困惑しているように思われます。

報道も、とかく、閣僚やCIA長官や側近の首のすげ替えや、シリアの政府軍基地へのミサイ

ル攻撃、ロシア疑惑の真相等々をセンセーショナルに報道するので、日本などでも、トランプ政

権があたかも近く崩壊するかのよう思う人も多いようです。

そこで、アメリカははじめ世界を広く視察しておられる加瀬みき先生に、アメリカ国内の实情、

国際社会の政治・経済・社会情勢について、その真相を解説していただくことにしました。

月末になりましたが、加瀬先生が久しぶり、日本に戻られますので、奮っての御参加を!

□ 当日会費(昼食付き) 会員は三千円、非会員五千円。

公益財団法人 協和協会

<http://www.kyowakyokai.or.jp>

五月三十一日(木)の月例会に

電話 03-3581-1192

FAX 03-3507-8587

出席 欠席 (いずれかに〇印を)

御芳名

当日連絡先 080-8836-6203 重田

080-9292-2620 高津

貴方様のFAX
メール

(メール不可・通話のみ)

▽五月二十八日(月)までに欠の御連絡賜りたく。

◎御報告

アメリカファーストを標榜するトランプ大統領は、アメリカ経済の再生・活性化のためとして、特に中国を名指しで、鉄鋼・アルミニウムをはじめ中国からの輸入品に二十五%もの関税をかけると宣言。日本をも例外としないという。これに対し報復として中国もアメリカからの商品に同様二十五%の関税をかけるとして、世界は「貿易戦争」に突入する勢いだ。

貿易立国の日本は、どうすれば良いか? との危惧から、去る四月十七日の月例会は、昭和の時代から日本はじめ国際経済の分析で知られる国際エコノミスト・今井激(きよし)先生に、「安倍内閣の「内憂外患」のゆくえ」と題して、御講話をいただいた。

今井先生の御講話の要旨は、まず、トランプ政権について、閣僚二十五人のうち支持者が過半数に満たなかったが、閣僚を入れ替え、今では二十五人中十五人が支持し、政権が安定している。安倍政権については、参議院のドン・青木氏の言うルール、内閣支持率プラス自民党支持率が五十%以下ならレッドカード、七十%以下ならイエローカードという基準によれば、安倍内閣はなお七十%を超えており、また、八月までに北朝鮮から拉致被害者を取り戻せば、秋の総裁選挙でも安泰である。

米中貿易戦争についての行方は、一九二九年にアメリカが二万品目以上の輸入品につき高関税を課したことにより、世界大恐慌が増幅したが、今回のトランプ大統領の高関税政策は、中国が上海原油の先物市場をドル建てで建てたのを元建てにしたことに激怒したのが原因だが、現時点で中国はアメリカに経済的に対抗できないので、中国はいずれ降りるだろう。日本にも鉄鋼やアルミで高関税を課すといっているが、日本の鉄鋼やアルミは代用できない高品質なので心配ない、等々論旨明快な分析で、国際エコノミストとして高名な先生の御解説に感銘しました。(清原記)

▽当「公益財団法人 協和協会」とは

昭和四十九年、岸信介元総理によって創立された財団。活動趣旨は、「政党・派閥・利害・打算の次元を超えて、真に国家的課題を調査研究し、特に重要課題は、政府宛要請書を作って、時の政府へ提出する」ことにある。昭和五十四年から本格活動に入り、月例講話会のほかに、八つの部会と、五、六の委員会があり、これまでに百三十七本の要請書を時の政府に提出している。第二代会長は福田赳夫元総理、第三代会長は櫻内義雄元衆議院議長、第四代会長は塩川正十郎元財務大臣、第五代会長代行として、江口一雄元衆議院議員、現在、第六代は代表理事兼会長代行として、岸信夫衆議院議員・前外務副大臣・現議院運営委員会理事が就任している。

▽事務局電話(03)3581-1192 代表理事兼専務理事・清原淳平、総務 重田、高津